



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 明治海運株式会社

コード番号 9115 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 和也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 水野 敏郎

TEL 03-3792-0811

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,066	△4.8	288	△41.9	△420	—	40	—
23年3月期第2四半期	10,570	1.6	497	△39.3	△464	—	△46	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △183百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △404百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1.22	—
23年3月期第2四半期	△1.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	128,609	15,700	4.1
23年3月期	125,163	16,292	4.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 5,263百万円 23年3月期 5,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	△3.7	900	△3.7	50	—	200	—	6.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	36,000,000 株	23年3月期	36,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,930,717 株	23年3月期	2,949,957 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	33,050,577 株	23年3月期2Q	33,079,215 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は回復ペースが鈍化しました。欧米においてはギリシャの債務問題による信用不安と失業率増加による雇用不安により景気減速が生じ、中国では景気が内需を中心に堅調に推移しましたが、拡大テンポが穏やかになりました。中国と共に世界経済をけん引してきたその他新興国でも同じ傾向が現れ、世界経済減速の傾向が顕著となりました。

一方わが国経済も、東日本大震災の影響を受け生産活動は大幅に落ち込みましたが、4月以降徐々に回復し、9月には震災前の水準に戻ったものの、為替の円高、株価の低迷のため依然厳しい状況にあります。

このような経済状況のもと、上半期の外航海運市況は、全般的に低調に推移しました。

タンカー市況は、大型油槽船の中東から極東向け運賃が6月に一旦上昇しましたが高値を継続出来ず、総じてWS50前後での水準が続きました。他方で、原子力の代替エネルギーとして需要が高まるLNGおよびその随伴ガスのLPGに対しては、カタルーをはじめ中東での出荷が急増し船腹需給は引き締まり市況は堅調な推移を辿りました。

ドライバルク船市況は、中国の鉱石輸入の減少で年初から海上荷動きが鈍化するなどの影響から、特にケープサイズ市況においては、平均1万ドルを下回る水準に下落しました。期後半(夏場以降)より鉄鉱石の先高感などから船腹需給は引き締まり市況は堅調に2万ドル半ばまで回復しました。

自動車船市況は、東日本大震災の影響により国内自動車メーカーが一時的に生産中止など厳しい環境下に置かれ、邦船社においても減速運航や停船・係船を余儀なくされました。幸い東北・北関東の自動車部品メーカーの生産復旧が早まったことで、邦船社は停船・係船を解除、市況は震災前の水準に向けて回復の途上にあります。

このような状況下にあつて、当社グループ外航海運業部門は、前連結会計年度の下半期に大型LPG船1隻、当第2四半期連結累計期間にタンカー1隻、撤積船1隻の計2隻を投入し、船隊の拡充を進めましたが、円高に推移した為替レートの影響を受け、売上高は7,724百万円(前年同四半期比5.5%減)に留まり、船費全般のコスト削減に努めたものの、外航海運業利益は196百万円(前年同四半期比36.3%減)となりました。なお、船隊近代化の一環として、連結子会社において撤積船1隻を売船し、その売却益703百万円を特別利益に計上しました。

ホテル業部門では、大震災直後は宿泊および宴会利用のキャンセルが続出し、これに旅行の自粛ムードも加わり需要が急激に落ち込みました。しかしながら、当社グループホテルの立地する沖縄・北海道では徐々に震災の影響が和らぎ、宿泊客数の確保を優先として価格訴求型商品の設定等による集客に努めた結果、ホテル業部門の売上高は、大震災の影響を大きく受けたものの、2,093百万円(前年同四半期比1.6%減)、ホテル業損失は29百万円となりました。また7月以降において、沖縄では、客単価の下落、相次ぐ台風接近によるマイナス面はあるものの、家族旅行を中心とした個人客の宿泊が好調に推移しており、また北海道においても、節電対応の影響とみられる避暑的な利用や団塊世代が中心の個人客需要が増加してきました。

不動産賃貸業部門は、神戸三宮地区では、大阪のような新築ビルの供給がない分大きな需給変動は見られませんが、空室率は依然として高止まりの状況にあります。東京地区においては、震災以降災害対応が重要視され中小のビルが苦戦している状況です。当社グループ所有の各ビルで今期若干の空室率上昇があり、不動産賃貸業部門の売上高は248百万円(前年同四半期比6.8%減)、不動産賃貸業利益は121百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,066百万円(前年同四半期比4.8%減)、営業利益は288百万円(前年同四半期比41.9%減)となりました。営業利益の減少に加え、為替レートの円高進行により為替差損317百万円を営業外費用に計上した結果、経常損失は420百万円となりましたが、前述の船舶売却益を主とした751百万円を特別利益に計上し、四半期純利益は40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より3,445百万円増加し、128,609百万円となりました。これは主に有形固定資産において、期中竣工した船舶の取得により8,156百万円が増加し、一方で保有船舶の減価償却による減少3,663百万円に起因するものです。

負債の部は、前連結会計年度末より4,036百万円増加し112,908百万円となりました。これは主に新造船建造費等の支払いに対する借入金の増加によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より591百万円減少し15,700百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの面においては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比べて1,841百万円減少し、6,984百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、3,804百万円(前年同四半期比821百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、6,644百万円(前年同四半期比5,458百万円増)となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払7,041百万円の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、3,566百万円(前年同四半期比6,317百万円増)となりました。主な要因は、新規借入分7,961百万円の増加と新規社債発行分968百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

下半期の世界経済の抱える主要な問題は、ギリシャの財政問題への対応を巡る欧州のソブリン危機、量的緩和政策(QE2)が終了したアメリカ経済の失速、そして新興国のインフレ懸念です。日本においては、復興需要が景気を下支えするものの、ドル/ユーロと比べた消去法で円が買われ、1US\$=80円超の円高が定着しつつあること、また株式市場の低迷が景気拡大の足かせとなっている点です。これらのリスク要因を勘案すると、今期の世界経済は当初予測ベースより鈍化せざるを得なく、通期では4%程度になると予想されています。

当社を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。外航海運業では船員費や修繕費などの船舶経費が一時期の急騰と比べると落ち着きを見せているものの、今後も穏やかに上昇していくものと見込まれています。ホテル業については、最悪の状況を脱しつつあり、景気回復が一段と進み、観光客が増加することが期待されます。

通期連結業績を予想するに当たり、当初想定為替レートを1US\$=82.5円としていましたが、現状の為替状況に鑑み、下期の為替レートを1US\$=77円と想定し、予想の見直しを行いました。

その結果、前回発表予想に比べ、売上高および営業利益とも減少する見込みですが、当初予定に加え、下期に連結子会社および持分法適用関連会社において船隊整備に伴う売船を計画していることもあり、経常利益および当期純利益については、当初予想通りとなる見込みです。

以上のような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、連結売上高20,500百万円、連結経常利益50百万円、連結当期純利益200百万円を予想しています。また、通期の個別業績につきましては、売上高6,500百万円、経常利益240百万円、当期純利益120百万円を予想しています。

詳細につきましては、平成23年10月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,684,583	7,325,104
売掛金	297,906	235,584
有価証券	655,446	5,545
商品及び製品	8,105	7,242
原材料及び貯蔵品	401,204	372,446
繰延税金資産	53,328	173,882
その他	1,561,394	1,433,790
流動資産合計	9,661,969	9,553,594
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	83,660,765	87,917,085
建物及び構築物（純額）	11,955,619	11,612,301
土地	7,699,036	7,700,655
建設仮勘定	4,883,124	4,783,962
その他（純額）	501,754	468,750
有形固定資産合計	108,700,301	112,482,756
無形固定資産		
その他	74,373	79,947
無形固定資産合計	74,373	79,947
投資その他の資産		
投資有価証券	5,719,754	5,666,715
長期貸付金	515,709	333,727
繰延税金資産	34,982	37,066
その他	456,593	455,332
投資その他の資産合計	6,727,039	6,492,841
固定資産合計	115,501,714	119,055,545
資産合計	125,163,683	128,609,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	569,475	478,155
1年内償還予定の社債	2,011,200	2,064,100
短期借入金	16,388,989	17,611,639
未払金	578,681	503,345
未払法人税等	83,302	382,449
繰延税金負債	—	151
賞与引当金	20,605	54,329
その他	1,470,253	1,729,251
流動負債合計	21,122,509	22,823,422
固定負債		
社債	3,827,000	3,896,000
長期借入金	74,804,935	77,480,883
繰延税金負債	4,378,136	4,151,164
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	168,685	170,027
役員退職慰労引当金	261,767	276,203
特別修繕引当金	798,167	866,851
引当金計	1,228,620	1,313,081
持分法適用に伴う負債	1,129,170	928,701
負ののれん	41,679	35,727
その他	1,823,581	1,763,345
固定負債合計	87,749,167	90,084,948
負債合計	108,871,676	112,908,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,892	20,618
利益剰余金	4,497,739	4,290,671
自己株式	△555,338	△548,699
株主資本合計	5,764,293	5,562,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,881	70,292
繰延ヘッジ損益	△202,340	△216,253
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	△478,979	△515,842
その他の包括利益累計額合計	△27,926	△299,291
少数株主持分	10,555,640	10,437,471
純資産合計	16,292,007	15,700,769
負債純資産合計	125,163,683	128,609,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,570,916	10,066,758
売上原価	9,085,940	8,643,933
売上総利益	1,484,975	1,422,824
販売費及び一般管理費	987,833	1,134,199
営業利益	497,142	288,624
営業外収益		
受取利息	14,690	9,413
受取配当金	42,690	44,624
為替差益	54,730	—
持分法による投資利益	—	538,522
その他	53,018	41,690
営業外収益合計	165,130	634,249
営業外費用		
支払利息	908,621	923,968
為替差損	—	317,763
持分法による投資損失	13,701	—
デリバティブ評価損	88,549	26,454
その他	115,915	75,437
営業外費用合計	1,126,787	1,343,625
経常損失(△)	△464,515	△420,750
特別利益		
船舶売却益	245,579	703,356
負ののれん発生益	—	47,645
その他	300,254	—
特別利益合計	545,833	751,002
税金等調整前四半期純利益	81,318	330,252
法人税、住民税及び事業税	185,899	385,822
法人税等調整額	△196,837	△203,087
法人税等合計	△10,937	182,734
少数株主損益調整前四半期純利益	92,256	147,517
少数株主利益	138,617	107,308
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,361	40,209

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,256	147,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222,071	△215,937
繰延ヘッジ損益	△161,813	△14,385
為替換算調整勘定	△19,906	△64,241
持分法適用会社に対する持分相当額	△93,387	△36,312
その他の包括利益合計	△497,179	△330,875
四半期包括利益	△404,923	△183,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△386,954	△231,155
少数株主に係る四半期包括利益	△17,968	47,797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,318	330,252
減価償却費	4,256,217	4,099,685
のれん償却額	△5,666	△53,596
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	540
受取利息及び受取配当金	△57,380	△54,037
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△243,281	△703,356
支払利息	908,621	923,968
為替差損益 (△は益)	△93,110	302,918
匿名組合投資損益 (△は益)	22,470	14,504
デリバティブ評価損益 (△は益)	88,549	10,718
持分法による投資損益 (△は益)	13,701	△538,522
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,978	14,436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,211	1,341
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△432	109,715
前受金の増減額 (△は減少)	△88,361	73,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△329,815	29,620
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△24,589	44,847
海運業未払金の増減額 (△は減少)	69,331	△91,320
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,020,968	77,682
その他	273,654	188,611
小計	5,840,005	4,781,390
利息及び配当金の受取額	65,299	58,590
利息の支払額	△941,691	△952,615
法人税等の支払額	△337,397	△83,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,626,214	3,804,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△300,231	649,901
有形固定資産の取得による支出	△1,107,340	△8,149,304
有形固定資産の売却による収入	298,666	670,113
定期預金の預入による支出	△341,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
子会社株式の取得による支出	—	△110,000
その他	△77,448	294,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186,353	△6,644,791

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△404,189	566,566
長期借入れによる収入	1,965,489	8,955,930
長期借入金の返済による支出	△5,277,135	△5,686,785
社債の発行による収入	1,553,895	585,152
社債の償還による支出	△378,100	△478,100
配当金の支払額	△179,713	△250,795
少数株主への配当金の支払額	△33,157	△70,623
自己株式の取得による支出	△12	—
その他	2,224	△54,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750,699	3,566,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262,748	△85,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	426,413	640,520
現金及び現金同等物の期首残高	8,399,351	6,343,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,825,764	6,984,104

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,177,921	2,126,541	266,452	10,570,916	—	10,570,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,177,921	2,126,541	266,452	10,570,916	—	10,570,916
セグメント利益	308,444	49,590	139,107	497,142	—	497,142

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,724,986	2,093,452	248,318	10,066,758	—	10,066,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,724,986	2,093,452	248,318	10,066,758	—	10,066,758
セグメント利益又は損失(△)	196,443	△29,316	121,497	288,624	—	288,624

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ホテル業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては47,645千円です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。